

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年5月14日
東

上場会社名 トーソー株式会社 上場取引所
 コード番号 5956 URL http://www.toso.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前川 圭二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 堀住 浩一 (TEL) 03-3552-1211
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	22,687	0.2	900	30.9	884	26.1	583	31.0
2019年3月期	22,651	0.8	688	△13.5	701	△13.0	445	△12.3

(注) 包括利益 2020年3月期 436百万円(△18.9%) 2019年3月期 538百万円(43.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	62.50	—	5.0	4.3	4.0
2019年3月期	45.19	—	3.8	3.4	3.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 -100万円 2019年3月期 -100万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	20,785	11,782	56.4	1,317.05
2019年3月期	20,434	11,772	57.4	1,223.39

(参考) 自己資本 2020年3月期 11,728百万円 2019年3月期 11,720百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,973	△474	△576	3,640
2019年3月期	965	△649	△360	2,723

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	95	22.1	0.8
2020年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	92	16.0	0.8
2021年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		—	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	22,000	△3.0	700	△22.3	710	△19.7	470	△19.4	50.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	10,000,000株	2019年3月期	10,000,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,094,826株	2019年3月期	419,890株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	9,328,723株	2019年3月期	9,849,359株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.17「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	21,560	0.9	741	54.0	741	42.8	499	56.2
2019年3月期	21,365	△0.0	481	△16.6	519	△13.4	319	△15.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	53.55	—
2019年3月期	32.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2020年3月期	19,831	53.2	10,546	53.2	10,546	53.2	1,184.26	
2019年3月期	19,299	54.4	10,504	54.4	10,504	54.4	1,096.50	

(参考) 自己資本 2020年3月期 10,546百万円 2019年3月期 10,504百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づいて算出しており、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に引き続き緩やかな回復基調にて推移しておりましたが、世界経済の減速懸念の高まりや金融資本市場の変動に加え、期間の後半には新型コロナウイルスの感染拡大が国内外の経済に及ぼす影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況が一段と強まりました。

当社グループ事業に関連の深い建設市場におきましては、新設住宅着工戸数は消費増税前の駆け込み需要等により持家や分譲住宅にて一時的に増加傾向となりましたが、全体では前年を下回る水準で推移しました。また、非住宅向けの建築着工床面積も依然として減少傾向が続くなど、取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の下で、当社グループは「Vision2025」第1フェーズ（2016～2019年度）最終年度として、引き続き主力の住宅分野の深耕とあわせて、非住宅分野や海外事業、新規領域への営業活動を展開し、成長戦略を推進しました。また、人手不足を背景とした物流関連費用や加工費が増加するなかで、原価低減活動や生産性の向上等への取り組みを進め収益改善に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は22,687百万円(前期比0.2%増加)、営業利益は900百万円(前期比30.9%増加)、経常利益は884百万円(前期比26.1%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は583百万円(前期比31.0%増加)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(室内装飾関連事業)

室内装飾関連事業においては、消費増税後の住宅市場が低迷する中で、新製品を中心とした展示会「トソーウインドウファッションフェア」やカーテンメーカーとの合同発表会として13回目となる「with Curtains」等のイベント開催、また非住宅市場の販路拡大を目的とした「鉄道技術展」への初出展のほか、宿泊施設を中心とした物件獲得活動を展開したことで、売上高は22,332百万円(前期比0.3%増加)となりました。セグメント利益については、資材歩留まり改善等の原価低減活動や生産性向上の推進に努め、891百万円(前期比31.9%増加)となりました。

(その他)

その他の事業では、ステッキやシルバーカー等の介護関連用品の販売活動を強化し、「国際福祉機器展」への出展や新製品のプロモーション等により営業活動を強化しましたが、販売関連費用の増加等の影響を受けた結果、売上高は355百万円(前期比5.3%減少)、セグメント利益は9百万円(前期比24.0%減少)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産については、受取手形及び売掛金、電子記録債権等の減少があったものの、現金及び預金、商品及び製品等の増加により、前連結会計年度末と比較して351百万円増加し、20,785百万円となりました。

負債については、役員退職慰労引当金、未払金等の減少があったものの、未払法人税等、未払費用等の増加により、前連結会計年度末と比較して340百万円増加し、9,003百万円となりました。

純資産については、利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して10百万円増加し、11,782百万円となりました。

当連結会計年度末における当社グループの財政状態は、現金及び預金等の増加がありましたが、一方で未払法人税等、未払費用等の増加により流動比率は219.8%（前期末229.7%）となっております。また自己資本比率は、56.4%（前期末57.4%）となっております健全性を維持しております。

目標とする経営指標としている自己資本利益率（ROE）は、5.0%（前期末3.8%）となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フロー等の合計が前連結会計年度末に比べ916百万円増加し、3,640百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,973百万円の収入(前連結会計年度は965百万円の収入)となりました。これは主に、棚卸資産の増加162百万円、役員退職慰労引当金の減少161百万円があったものの、税金等調整前当期純利益878百万円、減価償却費680百万円、売上債権の増加481百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、474百万円の支出(前連結会計年度は649百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出412百万円、無形固定資産の取得による支出61百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、576百万円の支出(前連結会計年度は360百万円の支出)となりました。これは主に長期借入れによる収入750百万円があったものの、長期借入金の返済による支出757百万円、自己株式の取得による支出343百万円があったことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	52.1	54.1	55.9	57.4	56.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.1	25.0	30.2	24.3	21.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.2	2.2	7.4	3.2	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.5	36.4	11.3	33.9	57.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による世界的な経済活動の停滞に加え、国内の個人消費や住宅投資の低迷、人手不足を背景とした物流費の上昇等もあり、経営環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、経営ビジョン「Vision2025」の実現に向け、引き続き新製品開発力や市場への対応力の強化に取り組んでまいります。中長期の展望では、住宅分野の深耕とあわせて需要の拡大が見込まれる宿泊施設をはじめとした非住宅領域の取り込みを進め、アジアを中心とした海外販売の強化や当社グループの保有技術を活用した用途開発、介護関連用品等の新規分野でのビジネス領域拡大に取り組み、持続的な企業成長を図ってまいります。また、原価低減、総費用低減の徹底を図り、高収益体質への転換と競争力強化に取り組んでまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症により、当社グループ事業においても影響が発生しております。次期の業績予想につきましては、発表日現在での入手可能な情報に基づき算出しておりますが、今後、著しい変動が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,934,717	3,729,765
受取手形及び売掛金	6,171,791	5,802,998
有価証券	—	100,000
電子記録債権	2,243,896	2,129,095
商品及び製品	1,197,013	1,311,358
仕掛品	248,319	250,256
原材料及び貯蔵品	1,808,950	1,850,384
その他	438,861	461,134
貸倒引当金	△969	△1,397
流動資産合計	15,042,580	15,633,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,067,752	5,140,884
減価償却累計額	△4,324,121	△4,390,603
建物及び構築物(純額)	743,631	750,280
機械装置及び運搬具	4,067,601	3,942,375
減価償却累計額	△3,428,523	△3,349,028
機械装置及び運搬具(純額)	639,077	593,347
工具、器具及び備品	4,345,910	4,421,196
減価償却累計額	△4,165,826	△4,203,475
工具、器具及び備品(純額)	180,084	217,720
土地	1,229,971	1,229,806
リース資産	466,901	321,114
減価償却累計額	△268,660	△156,593
リース資産(純額)	198,240	164,521
使用权資産	—	64,121
建設仮勘定	70,038	13,843
有形固定資産合計	3,061,043	3,033,639
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	582,687	474,802
長期貸付金	2,868	1,070
退職給付に係る資産	703,488	634,502
繰延税金資産	103,247	130,232
その他	366,981	370,865
貸倒引当金	△1,219	△1,216
投資その他の資産合計	1,758,053	1,610,257
固定資産合計	5,392,044	5,152,059
資産合計	20,434,625	20,785,654

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	947,688	969,136
電子記録債務	1,926,250	1,997,967
短期借入金	1,280,910	1,249,550
1年内返済予定の長期借入金	590,003	694,750
リース債務	76,495	83,065
未払金	656,935	604,672
未払費用	499,733	659,626
未払法人税等	113,325	293,578
未払消費税等	115,601	161,295
その他	340,507	399,975
流動負債合計	6,547,451	7,113,619
固定負債		
長期借入金	1,099,250	987,250
長期リース債務	132,934	170,001
繰延税金負債	71,228	564
役員退職慰労引当金	162,650	1,008
退職給付に係る負債	358,617	405,958
資産除去債務	127,001	128,759
その他	163,191	195,849
固定負債合計	2,114,873	1,889,391
負債合計	8,662,325	9,003,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金	1,344,858	1,346,502
利益剰余金	8,947,928	9,435,047
自己株式	△175,652	△507,580
株主資本合計	11,287,134	11,443,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160,923	99,622
繰延ヘッジ損益	99,829	129,189
為替換算調整勘定	△9,774	△23,585
退職給付に係る調整累計額	182,084	79,338
その他の包括利益累計額合計	433,062	284,565
非支配株主持分	52,102	54,108
純資産合計	11,772,299	11,782,643
負債純資産合計	20,434,625	20,785,654

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	22,651,537	22,687,903
売上原価	13,488,824	13,123,672
売上総利益	9,162,713	9,564,230
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,925,667	1,973,313
広告宣伝費	450,297	425,747
販売促進費	356,697	347,269
貸倒引当金繰入額	△418	424
役員報酬	79,013	210,388
従業員給料及び手当	2,370,110	2,382,639
従業員賞与	451,943	553,622
退職給付費用	98,303	102,129
役員退職慰労引当金繰入額	14,900	1,174
福利厚生費	612,910	611,497
減価償却費	284,882	301,857
賃借料	570,572	524,931
旅費及び交通費	341,861	328,943
研究開発費	33,431	22,749
その他	884,524	876,967
販売費及び一般管理費合計	8,474,696	8,663,655
営業利益	688,016	900,574
営業外収益		
受取利息	14,273	13,458
受取配当金	18,099	19,896
為替差益	1,617	2,064
スクラップ売却益	10,199	10,922
その他	27,715	19,877
営業外収益合計	71,906	66,219
営業外費用		
支払利息	32,509	34,351
売上割引	10,805	10,628
有価証券評価損	6,407	34,173
その他	9,068	3,211
営業外費用合計	58,791	82,365
経常利益	701,130	884,428

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4,802	3,800
ゴルフ会員権売却益	200	—
投資有価証券売却益	—	683
特別利益合計	5,002	4,483
特別損失		
固定資産売却損	—	831
固定資産除却損	2,419	9,868
投資有価証券売却損	—	115
特別損失合計	2,419	10,814
税金等調整前当期純利益	703,714	878,096
法人税、住民税及び事業税	196,530	342,897
法人税等調整額	58,128	△50,457
法人税等合計	254,658	292,439
当期純利益	449,055	585,657
非支配株主に帰属する当期純利益	3,967	2,603
親会社株主に帰属する当期純利益	445,088	583,053

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	449,055	585,657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△87,314	△61,300
繰延ヘッジ損益	213,668	29,360
為替換算調整勘定	△23,048	△14,153
退職給付に係る調整額	△14,053	△103,001
その他の包括利益合計	89,252	△149,094
包括利益	538,308	436,562
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	534,133	434,556
非支配株主に係る包括利益	4,175	2,005

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,170,000	1,344,858	9,020,458	△229,252	11,306,064
当期変動額					
剰余金の配当			△99,301		△99,301
親会社株主に帰属する当期純利益			445,088		445,088
自己株式の取得				△364,717	△364,717
自己株式の処分					—
自己株式の消却		△418,317		418,317	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		418,317	△418,317		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△72,530	53,600	△18,929
当期末残高	1,170,000	1,344,858	8,947,928	△175,652	11,287,134

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	248,237	△113,839	12,763	196,856	344,018	47,927	11,698,009
当期変動額							
剰余金の配当							△99,301
親会社株主に帰属する当期純利益							445,088
自己株式の取得							△364,717
自己株式の処分							—
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△87,314	213,668	△22,538	△14,771	89,044	4,175	93,220
当期変動額合計	△87,314	213,668	△22,538	△14,771	89,044	4,175	74,290
当期末残高	160,923	99,829	△9,774	182,084	433,062	52,102	11,772,299

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,170,000	1,344,858	8,947,928	△175,652	11,287,134
当期変動額					
剰余金の配当			△95,934		△95,934
親会社株主に帰属する当期純利益			583,053		583,053
自己株式の取得				△343,082	△343,082
自己株式の処分		1,644		11,154	12,798
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	1,644	487,119	△331,928	156,835
当期末残高	1,170,000	1,346,502	9,435,047	△507,580	11,443,969

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	160,923	99,829	△9,774	182,084	433,062	52,102	11,772,299
当期変動額							
剰余金の配当							△95,934
親会社株主に帰属する当期純利益							583,053
自己株式の取得							△343,082
自己株式の処分							12,798
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61,300	29,360	△13,810	△102,746	△148,497	2,005	△146,491
当期変動額合計	△61,300	29,360	△13,810	△102,746	△148,497	2,005	10,344
当期末残高	99,622	129,189	△23,585	79,338	284,565	54,108	11,782,643

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	703,714	878,096
減価償却費	654,683	680,982
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△818	424
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13,012	31,777
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△11,321	△8,416
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,900	△161,642
受取利息及び受取配当金	△32,373	△33,355
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△200	—
支払利息	32,509	34,351
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△567
固定資産売却損益 (△は益)	△4,802	△2,968
固定資産除却損	2,419	9,868
売上債権の増減額 (△は増加)	△180,864	481,258
たな卸資産の増減額 (△は増加)	250,261	△162,887
仕入債務の増減額 (△は減少)	△275,927	94,135
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,407	34,173
未払金の増減額 (△は減少)	32,716	△45,576
未払費用の増減額 (△は減少)	△34,104	161,021
その他	17,537	147,702
小計	1,187,748	2,138,378
利息及び配当金の受取額	32,361	33,354
利息の支払額	△28,459	△34,651
法人税等の支払額	△225,828	△163,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	965,822	1,973,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△480,607	△412,077
有形固定資産の売却による収入	12,902	8,205
無形固定資産の取得による支出	△98,021	△61,564
投資有価証券の取得による支出	△37,433	△6,897
投資有価証券の売却による収入	—	2,906
ゴルフ会員権の売却による収入	8,400	—
貸付けによる支出	△2,132	△222
貸付金の回収による収入	2,958	2,264
定期預金の預入による支出	△279,329	△246,289
定期預金の払戻による収入	236,765	265,246
差入保証金の差入による支出	△12,464	△18,824
差入保証金の回収による収入	4,291	22,562
その他	△4,990	△30,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	△649,661	△474,743

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	144,710	△30,000
リース債務の返済による支出	△93,782	△100,373
長期借入れによる収入	1,165,000	750,000
長期借入金の返済による支出	△1,112,882	△757,253
自己株式の取得による支出	△364,717	△343,082
配当金の支払額	△99,301	△95,934
財務活動によるキャッシュ・フロー	△360,973	△576,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,559	△5,696
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△56,371	916,621
現金及び現金同等物の期首残高	2,780,295	2,723,924
現金及び現金同等物の期末残高	2,723,924	3,640,546

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当連結会計年度の期首から国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。

この結果、当連結会計年度の連結貸借対照表において「使用権資産」が64,121千円増加し、流動負債の「リース債務」が16,056千円、固定負債の「長期リース債務」が46,529千円増加しております。当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社は、役員の退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、2019年6月16日開催の当社取締役会において、2019年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会において役員退職慰労金の打切り支給について承認されました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分16,650千円を、「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、連結子会社については引き続き、役員退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を固定負債の「役員退職慰労引当金」として計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の取り扱う製品・サービスは、経済的特徴が類似していることなどにより、「室内装飾関連事業」に集約して報告セグメントとしております。

「室内装飾関連事業」は、カーテンレール、インテリアブラインド、ロールスクリーン、ローマンシェード、アコーデオン式間仕切等の室内装飾関連品の製造仕入販売を行っております。

当社において、当事業の売上高の占める割合は、90%以上となっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の販売取引については、原則として市場価格、取引先の総原価および当社の希望価格に基づいて交渉の上、決定しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額(注) 2
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	22,275,875	22,275,875	375,662	22,651,537	—	22,651,537
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	2,089,752	2,089,752	△2,089,752	—
計	22,275,875	22,275,875	2,465,414	24,741,289	△2,089,752	22,651,537
セグメント利益	675,437	675,437	12,579	688,016	—	688,016
セグメント資産	19,699,760	19,699,760	734,865	20,434,625	—	20,434,625
その他の項目						
減価償却費	651,596	651,596	3,087	(注) 3 654,683	—	(注) 3 654,683
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	612,165	612,165	4,493	616,658	—	616,658

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品や物流業務受託を行っております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額2,513千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額(注) 2
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	22,332,074	22,332,074	355,829	22,687,903	—	22,687,903
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	2,162,020	2,162,020	△2,162,020	—
計	22,332,074	22,332,074	2,517,849	24,849,923	△2,162,020	22,687,903
セグメント利益	891,014	891,014	9,560	900,574	—	900,574
セグメント資産	20,015,082	20,015,082	770,572	20,785,654	—	20,785,654
その他の項目						
減価償却費	677,392	677,392	3,589	(注) 3 680,982	—	(注) 3 680,982
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	617,948	617,948	1,291	619,239	—	619,239

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品や物流業務受託を行っております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額3,811千円が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	上海	合計
2,665,528	391,216	4,298	3,061,043

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	上海	合計
2,751,441	208,327	73,870	3,033,639

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,223円39銭	1,317円05銭
1株当たり当期純利益	45円19銭	62円50銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,772,299	11,782,643
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	52,102	54,108
(うち非支配株主持分(千円))	(52,102)	(54,108)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,720,197	11,728,535
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	9,580	8,905

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	445,088	583,053
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	445,088	583,053
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,849	9,328

(重要な後発事象)

該当事項はありません。